大規模生産者組織のニーズに応じた共同利用施設の有効活用

越後さんとう農協(新潟県)

取組の概要

- 特別栽培米を生産する大規模生産者のグループに対して、<u>農協が所有するカントリーエレ</u>ベーターのサイロ2本を専用に貸し出し。
- 大規模生産者グループは、自前での設備投資を避けつつ、ロットの確保、品質の安定、特別 栽培米の区分管理を実現し、大口取引先への直接販売を拡大。
- 〇 農協にも、<u>共同利用施設の稼働率改善や、大規模生産者グループによる購買事業の利用拡大等のメリット</u>。

事業化(プロジェクト化)成功のポイント

1 大規模生産者への積極的な提案と取り込み

共同利用施設の稼働率改善等の観点から、地区内の大規模生産者(米を直接販売しており、 農協への出荷はあまりない)に対して、カントリーエレベーターのサイロ1本(容量3,300俵)を専用 で利用することを提案(平成16年)。

農協からの提案を受け、当該大規模生産者が中心となって地区内の他の大規模生産者とともに<u>グループを結成し、サイロ1本分のロットを確保</u>。同グループの活動はその後拡大し、<u>現在では</u>農協からサイロ2本を専用として借り受け。

2 大規模生産者と農協の"WIN-WIN"の関係構築

大規模生産者グループと農協は、それぞれメリットを享受し、"WIN-WIN"の関係を構築。

- ① 大規模生産者グループ:新たな設備投資の抑制、ロットの確保、直接販売の拡大
- ② 農協:共同利用施設の稼働率改善、購買事業の利用拡大

3 一般組合員への配慮

施設利用のピークが一般組合員と重ならないよう、<u>大規模生産者グループは収穫時期を遅らせるなどの調整</u>をし、<u>荷受も平日に限定</u>。

農協のメリット・農家のメリット

農協のカントリーエレベーターのサイロを専用で利用する 大規模生産者グループの水稲作付面積は、約10年で約2.5倍に拡大

